

3 参考計表

別表1

法人数の状況

項目	区分	令和元年6月30日現在	令和2年6月30日現在		
		件数	件数	増減	前年対比
法人数		151,146	153,302	2,156	101.4
県別状況	福岡	114,116	116,088	1,972	101.7
	佐賀	13,526	13,659	133	101.0
	長崎	23,504	23,555	51	100.2

(注) 清算中法人を除く。

別表2

申告の状況

項目	年度	30	元		
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数		141,245	143,520	2,275	101.6
県別状況	福岡	105,200	107,201	2,001	101.9
	佐賀	13,180	13,307	127	101.0
	長崎	22,865	23,012	147	100.6
黒字申告割合		37.3	37.8	-	+0.5
県別状況	福岡	37.3	37.9	-	+0.6
	佐賀	37.4	38.8	-	+1.4
	長崎	37.1	36.8	-	▲ 0.3
申告所得金額		1,756,000	1,686,683	▲ 69,317	96.1
県別状況	福岡	1,449,530	1,406,144	▲ 43,386	97.0
	佐賀	124,028	133,188	9,160	107.4
	長崎	182,442	147,351	▲ 35,091	80.8
黒字申告1件当たり所得金額		33,348	31,070	▲ 2,278	93.2
県別状況	福岡	36,943	34,580	▲ 2,363	93.6
	佐賀	25,178	25,807	629	102.5
	長崎	21,479	17,415	▲ 4,064	81.1
申告欠損金額		366,994	413,959	46,965	112.8
県別状況	福岡	276,648	306,534	29,886	110.8
	佐賀	29,481	34,850	5,369	118.2
	長崎	60,865	72,575	11,710	119.2
赤字申告1件当たり欠損金額		4,143	4,639	496	112.0
県別状況	福岡	4,194	4,607	413	109.8
	佐賀	3,572	4,278	706	119.8
	長崎	4,235	4,988	753	117.8

(注) その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度について、翌年7月末までに申告があったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

別表3

税 額 の 状 況

項目	年度	元			
	30	金額	金額	増減	前年対比
申告税額		百万円	百万円		%
		330,909	322,572	▲ 8,337	97.5
	県別状況				
	福岡	274,890	268,777	▲ 6,113	97.8
	佐賀	23,647	26,843	3,196	113.5
	長崎	32,372	26,952	▲ 5,420	83.3

(注) その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度について、翌年7月末までに申告があったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

別表4

法人税の実地調査の状況

項目			事務年度		元	
			30		件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	4,476	118.9	3,636	81.2
非違があった件数	2	件	3,333	120.1	2,745	82.4
うち不正計算があった件数	3	件	921	111.1	784	85.1
申告漏れ所得金額	4	百万円	29,700	111.9	20,622	69.4
うち不正所得金額	5	百万円	16,114	94.7	13,091	81.2
調査による追徴税額	6	百万円	6,228	114.1	5,052	81.1
うち加算税額	7	百万円	1,139	104.6	983	86.3
非違発見割合(2/1)	8	%	74.5	+0.7	75.5	+1.0
不正発見割合(3/1)	9	%	20.6	▲ 1.4	21.6	+1.0
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	万円	664	94.2	567	85.4
不正申告1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	万円	1,750	85.2	1,670	95.4

(注) 調査による追徴税額には、地方法人税及び加算税を含む。

別表5

法人消費税の実地調査の状況

項目			事務年度		元	
			30		件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	4,314	118.8	3,538	82.0
非違があった件数	2	件	2,363	115.6	1,990	84.2
調査による追徴税額	3	百万円	2,309	117.4	3,723	161.2
うち加算税額	4	百万円	412	114.4	629	152.7
非違発見割合(2/1)	5	%	54.8	▲ 1.5	56.2	+1.4
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	6	千円	977	101.6	1,871	191.5

(注) 調査による追徴税額には、地方消費税(譲渡割額)及び加算税を含む。

別表6

(1)不正発見割合の高い10業種(小分類)

(令和元事務年度)

順位	業種目	不正発見	不正申告	前年順位
		割合	1件当たりの不正所得金額	
		%	千円	
1	その他の飲食	37.0	22,783	6
2	土木工事	34.9	16,310	4
3	貨物自動車	30.7	7,609	-
4	歯科	30.0	7,167	5
5	職別土木建築工事	29.7	3,614	-
6	自動車修理	28.3	780	-
7	産業用電気機械器具	25.0	12,352	-
8	貿易	25.0	20,663	-
9	その他の卸売	25.0	59,774	-
10	その他の不動産	25.0	79,782	-

(2)不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(小分類)

(令和元事務年度)

順位	業種目	不正申告	不正発見	前年順位
		1件当たりの不正所得金額	割合	
		千円	%	
1	その他の不動産	79,782	25.0	6
2	その他の卸売	59,774	25.0	-
3	不動産賃貸	42,125	23.7	-
4	建売、土地売買	36,864	20.6	5
5	各種コンサルタント	30,598	22.2	-
6	その他の設備工事	25,125	17.4	-
7	その他の製造	23,129	2.9	-
8	その他の飲食	22,783	37.0	8
9	貿易	20,663	25.0	-
10	一般土木建築工事	18,642	24.1	-